



発行所

**世界連邦運動協会**

World Federalist Movement of Japan

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F

電話 (03) 6803-2114 FAX (03) 6803-2117

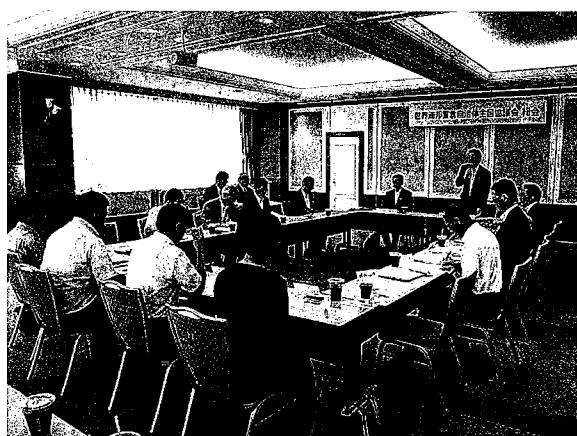
E-mail: info@wfmjapan.org Twitter: wfmjapan

URL: http://www.wfmjapan.org/

郵便振替 00190-6-29964

1部 100 円 (奇数月 1 回 28 日発行)

世界連邦宣言自治体全国協議会 総会開催



世界連邦宣言自治体全国協議会は 7 月 13 日、東京都武蔵野市の武蔵野スイングホールで平成 24 年度定期総会を開催した。加盟自治体 16 団体から首長・関係職員・来賓ら約 30 人が出席。会長の山崎善也・綾部市長、開催地の邑上守正・武蔵野市長、来賓の中野寛成・世界連邦日本国会委員会会長が挨拶。また、海部俊樹・世界連邦推進日本協議会会長のメッセージが伝えられた。

山崎会長が司会を務め、事務局から平成 23 年度の事業報告と決算、24 年度の事業計画と予算の説明があり、承認された。また、役員体制につき、常任理事・理事の 2 段階の種別をやめ、理事のみに統一することを提案し、併せて承認された。

加盟自治体が行い、名称に世界連邦を標榜するなどの要件を満たした事業につき、50 万円を限度として交付金を給付する「世界連邦推進事業交付金」制度が昨年度より創設されていたが、その最初の事例として、東京都八王子市の「平和展」に適用されることが報告された。

また、来年の総会は静岡県焼津市で行われることが紹介された。焼津市の関係職員がさくらえび等地元の名産物を紹介し、「これらの名産も楽しみに総会

に参加して欲しい」とアピールした。

総会後、中央大学教授・目加田説子（めかた・もとこ）氏による講演が行われた。今まで自治体協議会の総会時には特に懇親会などは行っていなかったが、今回は同じ会場で懇親会が行われ、意見・情報交換を交え、和やかな時間を過ごした。

行動する市民が支える平和

目加田 説子

行動する市民が

講師 中央大学総合政策学



親の仕事の関係で幼少期をさまざまな国で過ごした。南米ではハイパーインフレを見たり、チリでアジェンデ政権からピノチエトの軍事政権に変わることを見たりして、政治によって市民の生活が変わるものだということを体験した。カナダでは政治への市民参加が身近なものに

感じられ、政治家や役人にならずとも世の中を変えることはできると感じた。

対人地雷禁止条約は、ボブとトーマスという、たった二人の普通の市民が、「こういう非人道的な兵器っておかしいよね」と思い立ち、六つの NGO に呼びかけたことから全てが始まった。当初は、「君たちは夢想家だ」、「非現実的だ」と言われた。これほど多く作られ、これほど多く使われている対人地雷を禁止できるとは信じられなかつたのだ。その夢をたつた 5 年で実現できたのである。

対人地雷では当時、年 2 万 4 千人が命を落としていた。20 分に一人が亡くなる計算である。被害の合計は核兵器や化学兵器を上回る。

「war culture」と言って、戦争が続いている所で生まれた子は“慣れっこ”になってしまふ。不発弾を拾ってきて解体し、中の火薬を取り出して魚を探ることに使ったりする。あるいは、容器は金属で出来ているから貴重であり、売って生活に充てたりする。

バタフライ・マインという、蝶の形をした地雷がある。これは踏むと爆発するタイプではなく、子どもが手にとった時、中の液体が傾いて爆発するものである。

対人地雷は人を殺すのが目的なのではなく、火薬の量を計算して片脚だけ吹き飛ばすようにしている。兵士が死んでしまえば、他の兵士はそのまま作戦を続けるが、一人の兵士が片脚を失うと四人の兵士が担架に乗せてベースキャンプに運ぶ。こうして戦力をそぐのが目的である。

先進国ならば片脚を失ってもパソコンの仕事、教員などの職業がある。が、途上国の職業はほとんどが農業であり、手足を失うことは仕事上致命的である。子どもが脚を失うと、成長につれて義足を新しいものに換えねばならず負担がかかる。途上国では片腕や片脚を失った人が「縁起が悪い」として追い出されることがある。特に女性の場合、追い出されることが多い。

(写真を見せながら) 対人地雷禁止のキャンペーンのため、パリでは「shoe ピラミッド」をエッフェル塔の前に作った。通常、靴は左右あわせて shoes と複数形で使うのが普通だが、地雷で片脚を失う人が多いということを示すために、要らない靴を片方だけ持ってきてもらって山積みし、ピラミッドのようにした。あるいは、こちらは 5m もある片脚のジーンズ、こちらは 10m ある片脚だけの赤ちゃんの像である。

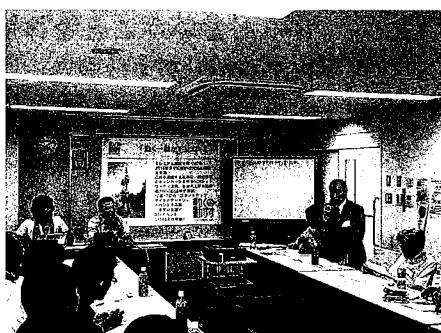
小渕恵三氏はこまめに電話をかける「ブッチホン」が有名だったが、外務大臣時代、突如私に電話をかけてきた。外務大臣がいきなり NGO の一員に電話をかけて話を聞こうとするのは珍しいと思う。

対人地雷禁止条約は小渕恵三氏、クラスター爆弾禁止条約は福田康夫氏が、周囲の反対も大きい中で政治決断した。「政治は誰がやっても同じだ」という人がいるが、一人の決断の重さを感じた。

対人地雷禁止条約もクラスター爆弾禁止条約も普通の市民が中心になって政府を動かし、実現させた。国際政治は遠い世界の話ではなく、市民が動かしていくことができるものなのである。

(世界連邦宣言自治体全国協議会事務局 土田 哲生)

都連合が総会開催 講演には学生・若者が多く参加



7月13日、東京都渋谷区のJICA地球ひろばにて、世界連邦運動協会・東京都連合会の総会が行われた。谷本真邦事務局次長の司会の下、小倉基・都連合会長の挨拶があり、前年度会務・決算報告と本年度活動計画案・予算案が松香光夫事務局長より説明され、原案の通り承認された。引き続き、「動く→動かす」の事務局長であり、アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクターでもある稻場雅紀氏により、「世界経済危機下で『世界の貧困解消』はどうなる—世界の過酷化とポストMDGs—」という演題で講

演が行われた。稻場雅紀氏は、会場の参加者数名に「あなたは今、社会のどんな点を変えたいか」といったやり取りを交わした後、以下のように語った。



2015 年までに世界の貧困を半減させるなどの八つの目標を掲げた国連ミレニアム開発目標(MDGs)があり、

今では、子供が学校に行けるようにすること、みんなが病院に行けるようにすること、5 歳以下の死亡率を減らすこと、妊産婦の死亡率を減らすこと、エイズを減らすことなどの目標が当然のごとく大事にされるようになっているが、以前はそうではなかった。

世界の開発政策はほぼ 15 年周期で変化している。

1970-85 年はダムなどの大規模プロジェクトに投資された。ここで途上国は膨大な債務を負った。

1985-2000 年は、上記の債務返済に力点が置かれた。債務返済のため、「構造調整政策」と言って、緊縮財政・民営化などが強調された。これが貧富の差の拡大、ひいては内戦につながった。

冷戦後の内戦（ルワンダ・コンゴ・西アフリカなどの内戦）は、構造調整政策の失敗によるものである。

2000 年以後は、構造調整から貧困削減戦略に転換、貧困国の債務帳消し、当事国が自立するための援助へと転換がなされた。ここには市民社会からの声が大きく影響した。

まもなく、次の 15 年が来る。先進国の経済危機、社会の保守化の中で、途上国のことが顧みられなくなる恐れもある。ポスト MDGs に向けて今ほど市民社会の力量が問われている時はない。

*「動く→動かす」：国連ミレニアム開発目標 (MDGs) を達成し、貧困問題を解決するために発足した世界的な市民社会ネットワーク GCAP (Global Call to Action Against Poverty の略。ジーキャップ) の日本版。国内の NGO・67 団体が参加。

*最近の都連合での講演に見られる傾向だが、昔からの会員による参加だけでなく、非会員あるいはここ 1・2 年内の入会者が参加者の半数近くを占めるようになった。また、この日、新たに世界連邦運動協会に入会する者もいた。

(松香 光夫)

国際司法裁判所の問題を切り口に、同志を増やそう

竹島の領有権を巡り、日本政府は国際司法裁判所に提訴しようとしている。韓国側が応じないのが残念であるが、この件は世界連邦の必要性を理解してもらうためにわかりやすい事例である。

国際法を学んだ人は別として一般の人々の中には、「一方の国が国際司法裁判所に訴えても他方が応じなければ裁判が行われない」というシステムを今回初めて知って、びっくりしている人も多いのではないか。国内の裁判と比較すればよくわかる。殴られた人が訴えても殴った人が応じなければ裁判ができないとか、お金を貸した人が返してもらおうとして訴えても借りた側が応じなければ裁判にならない、などというシステムではほとんど意味がない。

我々世界連邦運動団体は、早くも數十年前から国際司法裁判所の欠陥を指摘し、改革を訴え続けている。運動初期の人々の先見の明に驚きと感動を感じ得ない。国際司法裁判所に強制管轄権（一方が訴えたら、他方が厭でも裁判を行う権限）を与えるのが有効な方法であるが、いきなりそこまで行うのは現実的に困難であろう。

そこで、「選択条項受諾宣言」を行う国を徐々に増

やしていくという方法が考えられる。現在、日本・イギリス・カナダ・ドイツ・スイス・オーストラリア・インドなど 67 カ国がこの宣言を行っている。「選択条項受諾宣言」を行った国同士では、一方が訴えたら他方が厭でも裁判が行われることになっている（国際司法裁判所規程 36 条 2 項）。日本は、選択条項受諾宣言国であることをもっとアピールし、国際社会の先頭に立って宣言国を増やす努力をしてほしい。

戦争を無くすには何が必要か。戦争の悲惨さを語り継ぐことももちろん大切である。が、それ以上に、戦争によらずに紛争を解決する手段を確立していくことが重要である。法に基づいて紛争が解決されればこそ、力づくで相手を従わせるということが無くなっていくのである。

我々は、「世界法による世界平和」を合言葉に、國家を超えたガバナンスを強化・発展させ、世界連邦を実現することを訴えてきた。今、国際司法裁判所が注目を集めている。この機会に、我々の主張を聞いてもらい、共に活動する同志を増やしていくのではないか。

(塩浜 修)

おくやみ

佐藤晴美さん=世界連邦・北海道理事・常任理事（6月2日）享年82歳

坂井積さん=世界連邦運動協会・顧問、徳島支部長・元徳島市議会議員 享年83歳（7月2日）P6 関連記事
土橋信男さん=世界連邦・北海道理事（7月7日）享年76歳

生前の功德を偲びお悔やみ申し上げます。

坂井 積 徳島支部長の死を悼む

世界連邦運動協会徳島支部事務局長 宮崎 太

去る7月2日、我が世界連邦徳島支部長、坂井積先生が、急逝された。享年83歳であった。今年の四国大会に向けた高松での会合の前日、坂井先生とご一緒する約束であった。当日早朝ご連絡すると、「今日は別の用があつて行けん」とおっしゃった。実は、これが坂井先生と交わした最後の会話となってしまったことを思うと残念この上ない。

坂井先生と私の出会いは、平成9年の徳島支部再発足時にまで遡る。当時、建設同盟と称していた世界連邦運動協会の徳島支部は、休眠状態であり、四国大会は、他の3県輪番で開催されていた。当時四国の組織拡大の任に当たっておられた団子武氏（現香川県支部長 団子泰氏の父君）の肝いりで、徳島支部再発足にこぎ着けた。

ところが、組織瓦解中にも拘わらず、一貫して、一人自ら世界連邦徳島会長を自称し孤軍奮闘する人がいた。それが誰であろう坂井先生である。以来、坂

井先生が支部長を、私が事務局長を務め、今日に至る。再発足直後、徳島で開催した四国大会は200名を超える参加者をえて大盛会であった。その後平成14年には、徳島で「世界連邦日本大会」、また平成17年には、「中東和平プロジェクトイン徳島」を開催したことは周知の通りである。

もとより、これらの成功は、地元徳島の方々の誠に献身的なご協力の賜に他ならないが、常にその先頭に立ちご指導下さったのが坂井先生である。もとより先生は政治家であった。昭和30年の初当選から平成19年に退任されるまで、徳島市議会議員を歴任すること実に53年に及ぶ。この我が国最長不倒記録は、空前にして絶後であろう。その彼の偉大な功績を限られた紙幅で語り尽くすことは到底無理である。今はただ、ご冥福を心からお祈り申しあげるばかりである。

WFM 世界大会がグローバルな民主化へ支援をさらに強める

グローバルデモクラシー決議可決

第26回 WFM 世界大会が7月9日から13日までカナダのウイニペグで開催され、グローバルな民主化のため、国連議員総会（UNPA）創設運動の支援を再確認した。この決議は、20ヶ国を超える代議員によって満場一致で可決された。

アラブの春やオキュパイ運動などの社会的な抗議は、現在の政治の仕組みがグローバル化に対応しきれなくなっていることを示しており、グローバリゼーションの民主化という問題を我々につきつけていく。

WFMは国際刑事裁判所や、保護する責任に関するプログラムを主要な活動としているが、今回は世界議会の推進もWFM戦略の支柱として位置づけた。民主的な力をグローバル化に振り向ける具体例である。

国連議員総会の進展

WFM（世界連邦運動）は65回目の記念日を今年迎え、国連議員総会の設立の支持という長年に渡る政策目標の細部について議論した。WFM世界大会では、こうした議会は国連憲章の第22章のもとで国連総会で設立されうるものであり、国連憲章の修正を必要としない。それは段階的に進展し、はじめは各国の議員によって選出され、その国が望めば直接選挙で

選出される。国連議員総会は国連総会と協調するものであり、徐々に法的な権限を伴うようになる。

加えて世界連邦運動は、民主的透明性と責任は世界の民主的な代表である議会の監視機関として現存する、あるいは未来の法律に適合しなくてはならないという声明を出した。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、ビル・ブレイキー元カナダ下院副議長、ウォレン・アルマンド元議員（WFMカナダ会長）、アンドレアス・ブメル国連議員総会創設キャンペーン事務局長が登壇した。議論の中で広く同意が得られたのは、草の根の支援がさらに広がるべきだということであった。「歴史においても、議会は民衆からの圧力によってのみ生まれてきた。この圧力が起これば、世界議会は現実となる。」と、アルマンド氏は主張した。ブレイキー氏によれば「私たちは好むと好まざるとにかかわらず、すでにグローバル・ガバナンスを手にしている。しかしそれは民主的ではない。」。ブメル氏はシアトルで1999年 WTO（世界貿易機構）に対しての大衆の抗議で使われたスローガンを思い起こし、「代表なくしてグローバリゼーションなし」と唱えた。パネルディスカッションでは続いて、著者のジョセフ・シュ

ワルツバーグ氏が直接「世界議員総会の創設：革新的な旅」についてプレゼンテーションを行なった。

グローバル・デモクラシーと国連議員総会の主要な提唱者の一人であるアルゼンチンの元議員フェルナンド・イグレシアスは、ジェイムズ・クリスティの後を受けて、WFM の新しい議長として選ばれた。WFM 会長はカナダの元外相、ロイド・アクスワージー氏である。

WFM 世界大会の最終セッションで、WFM は最近公表されたグローバル・デモクラシーのためのマニフェストに賛同した。

(訳 阿久根 武志)

関連記事

<http://en.unpacampaign.org/news/638.php>

マニフェスト

<http://globaldemocracymanifesto.wordpress.com/english-2/>

解説

UNPA キャンペーンのアンドレアス・ブメル事務局長は、この5年で同プロジェクトを昇格させました。国連安全保障理事会は常任理事国が拒否権を持っており、国連をどう民主化するかが長年議論されておりますが、この国連議員総会設立運動は国連を民主化する上で、各国で働きかけやすい運動だと言えます。みなさんもどうか趣旨に賛同いただけたら、ご署名の上、地元選出の国会議員の方に呼びかけてください。世界連邦日本国会委員会の国会議員の方々は是非ご署名くださいますよう、よろしくお願ひいたします。

宣言文の日本文

<http://en.unpacampaign.org/appeal/index.php?id=jp#>

日本で署名した方達の一覧

http://en.unpacampaign.org/appeal/support/all_JP_0.php

登録はこちら。

<http://en.unpacampaign.org/endorse/>

現在、世界で約 5000 名の署名が集まっています。日本からも力強い支援を送りましょう。

※署名は英語ですので、注意書きをご覧ください。

注意書き

<http://www.wfmjapan.org/images/unpacaptions.pdf>

国際連帯税の検討 法律に明記

8月10日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」が国会で可決・成立した。

その第7条では「具体化に向けてそれぞれ検討し、それぞれの結果に基づき速やかに必要な措置を講じなければならない。」として、諸施策をあげている。また、その第七号では「国際的な取引に関する課税については、国際的な租税回避の防止、投資交流の促進等の観点から必要に応じて見直すとともに、国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること。」と明記している。

国際連帯税の検討については既に政府税制大綱などの中で明記されていたが、法律の文言で明記されたのは今回が初めてである。わが団体は3月15日に海部俊樹・世界運動協会会长や中野寛成・世界連邦日本国会委員会会长を中心に、野田佳彦総理大臣にこのテーマで政策提言が行われるなどの努力をしてきており、わずかながら着実に前進している。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案

http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g18005072.htm

第5回世界連邦実現に関する政策提言

<http://www.wfmjapan.org/images/5thproposal20120315.pdf>

(塩浜 修)

編集後記 ★ようやく朝夕、秋の気配になりました。世界連邦運動とは何かをわかりやすく伝える仕組みを考案中です。ご期待ください。(阿久根) ★編集委員が取材できた行事だけでなく、多くの支部からのさまざまな情報を載せたいと思います。皆様からの投稿をお待ちしております。次号(11月28日号)掲載分につきましては、10月末日までにご投稿をお願いします。(塩浜) ★ニュースレター編集中に政府が尖閣列島を国有化した。当たり前のように中国側が猛反発した。平和を考える格好の材料だが、もう原稿を差し替えられないのが残念だ。一言「相手国をそしる愛国心が一番危険」なのだ。(伴武澄)